報道関係各位

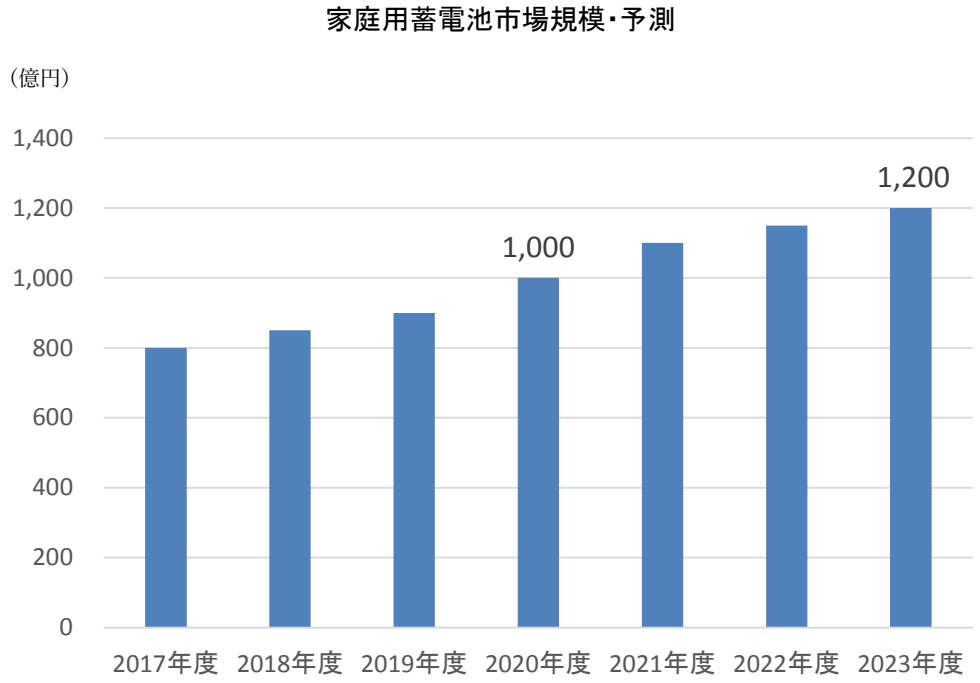
2019 年 3 月 29 日
株式会社　日本能率協会総合研究所

家庭用蓄電池市場　2023 年に 1200 億円規模に

MDB Digital Search 有望市場予測レポートシリーズにて調査

株式会社日本能率協会総合研究所（略称：JMAR 本社：東京都港区、代表取締役：譲原正昭）が提供する MDB Digital Search では日本国内の家庭用蓄電池市場を調査し市場規模を推計いたしました。

【URL】http://search01.jmar.co.jp/mdbds/



家庭用蓄電池市場概況

・2023 年度の国内の家庭用蓄電池市場は約 1200 億円
・家庭用蓄電池、主にリチウムイオン電池の二次電池本体と充電器やパワーコンディショナーなどを備えたシステム
・東日本大震災後の 2012 年に導入のための補助金制度が開始、販売台数が伸びる
・2019 年に太陽光発電の余剰電力買取期間満了が始まることから、家庭用蓄電池の導入増加が見込まれる

家庭用蓄電池は二次電池を中心に構成される家庭用の蓄電システムで、戸建住宅や集合住宅の専有部分に設置することを想定して製品化されたもので、容量 4～8kWh 程度の製品が中心です。自然災害などの際に非常用電源として使用することができたり、料金の安い深夜電力を貯めて昼間に使用したりすることができ、太陽光発電システムとあわせて設置すれば、発電した電気を貯めおき、必要な時に自家消費するといった運用が可能になります。

家庭用蓄電池は、設置に数百万円の費用を要することから、これまで普及が進みませんでしたが、東日本大震災後の 2012 年、非常用電源の確保や電力不足の解消を目的に家庭用蓄電池の導入を支援する補助金制度が開始され、1 住宅あたり上限 100 万円の補助金が出ることになったことを契機に、販売台数が大きく伸びました。しかし、同制度が 2015 年度をもって廃止され、蓄電池のみを対象とする補助制度がなくなったことから、2016 年度には需要が急減しました。

その後、住宅用の太陽光発電の「2019 年問題」を背景に 2017 年度になると販売台数が再び大きく伸びてきています。2019 年問題とは、2009 年に開始した太陽光発電の余剰電力買取制度の買取期間 10 年間の満了が始まることを指します。買取価格が大幅に下がれば売電より自家消費のメリットが大きくなり、太陽光で発電した電気の自家消費を夜間にも行うためには蓄電が必要になります。このため太陽光発電システムのパワーコンディショナーの買い換えや新規の設置においてハイブリッド蓄電システムが提案され、市場の活性化につながっています。2019 年度以降は、太陽光発電システムと組み合わせて蓄電池を導入するケースが増加すると期待されています。

本調査では、家庭用蓄電池の国内の市場規模を推計いたしました。

本調査結果の詳細は、JMAR が提供するリサーチプラットフォーム MDB Digital Search（http://search01.jmar.co.jp/mdbds/）に同レポートを収録し、ご提供しております。

レポートの構成

1. 調査対象市場定義　2. 参入企業一覧　3. 市場規模・予測　4. 価格動向
5. マーケットシェア／主要参入企業動向　5.業界構造・販売チャネル　6.ユーザー動向　計 7 ページ

MDB Digital Search では、「有望市場予測レポート」シリーズとして、各種の新サービス・注目製品の市場規模を推計しています。

【会社概要】
会社名： 株式会社 日本能率協会総合研究所
所在地： 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 5 階
代表者： 譲原 正昭
設立： 1984 年 4 月
URL： http://www.jmar.co.jp/
事業内容： 官公庁の政策立案・計画立案のための調査研究事業と、民間企業のマーケティング、コンサルティングを行う調査研究事業、および、会員制のビジネス情報提供サービス事業

【お客様からのお問い合わせ先】【本リリースに関する報道お問い合わせ先】
〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 2 階
株式会社 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク
デジタルサービス室 担当： 長井/小山
TEL： 03-6202-1301
e-mail： mdbds_info@jmar.co.jp
URL： http://search01.jmar.co.jp/mdbds/
お問い合わせフォーム： http://search01.jmar.co.jp/mdbds/contact/